

令和7年度 補正予算資料
【1月専決(その1)・(その2)、2月補正】



愛媛県八幡浜市

令和7年度 補正予算 説明資料目次
【1月専決（その1）・（その2）、2月補正】

令和7年度1月補正予算（専決その1）	1
1 令和7年度1月補正予算（専決その1）の特徴	3
2 会計別予算総括表	4
3 補正予算の事業概要	5
4 その他の補正事項	5
5 一般会計補正予算 歳入の状況	8
6 一般会計補正予算 歳出の状況	9
7 物価高騰対策関連事業一覧表	10
令和7年度1月補正予算（専決その2）	13
1 令和7年度1月補正予算（専決その2）の特徴	15
2 会計別予算総括表	16
3 補正予算の事業概要	17
4 一般会計補正予算 歳入の状況	18
5 一般会計補正予算 歳出の状況	19
令和7年度2月補正予算	21
1 令和7年度2月補正予算の特徴	23
2 会計別予算総括表	24
3 補正予算の事業概要	25
4 その他の補正事項	27
5 一般会計補正予算 歳入の状況	36
6 一般会計補正予算 歳出の状況	37
7 物価高騰対策関連事業一覧表	38

令和7年度1月補正予算(専決その1)

1 令和7年度1月補正予算（専決その1）の特徴

今回の補正予算は、一般会計に10億828万7千円を追加するもので、全会計の累計額は531億7,872万2千円である。

補正の内容は、物価高の影響を強く受けている子育て世帯への児童1人につき2万円を給付する物価高対応子育て応援手当支給事業、寄附額の増加に伴い関連経費を増額するふるさと納税事業の2事業である。

（専決日：令和8年1月9日）

2 補正予算 総括表 (一般会計補正第5号)

(単位:千円)

区分		当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B	
一般会計・特別会計	一般会計	28,086,798	1,541,809	1,008,287	30,636,894	28,492,690	+7.5%	
	特別会計	国民健康保険事業	4,196,514	80,719	-	4,277,233	4,852,407	△11.9%
		後期高齢者医療	778,963	△4,309	-	774,654	781,216	△0.8%
		介護保険	4,764,860	66,032	-	4,830,892	4,783,516	+1.0%
		介護サービス事業	23,784	225	-	24,009	19,943	+20.4%
		日土財産区	951	-	-	951	942	+1.0%
		駐車場事業	39,264	4,683	-	43,947	37,749	+16.4%
		水産物地方卸売市場事業	73,855	-	-	73,855	89,641	△17.6%
		港湾整備事業	165,885	-	-	165,885	109,473	+51.5%
	計	10,044,076	147,350	0	10,191,426	10,674,887	△4.5%	
合計	38,130,874	1,689,159	1,008,287	40,828,320	39,167,577	+4.2%		
企業会計	下水道	収益的支出	1,631,470	62,416	-	1,693,886	1,637,118	+3.5%
		資本的支出	1,755,038	24,518	-	1,779,556	1,790,031	△0.6%
		計	3,386,508	86,934	0	3,473,442	3,427,149	+1.4%
	水道	収益的支出	882,249	2,169	-	884,418	874,940	+1.1%
		資本的支出	410,119	39,800	-	449,919	589,817	△23.7%
		計	1,292,368	41,969	0	1,334,337	1,464,757	△8.9%
	簡易水道	収益的支出	24,196	△443	-	23,753	24,290	△2.2%
		資本的支出	9,616	11,200	-	20,816	57,628	△63.9%
		計	33,812	10,757	0	44,569	81,918	△45.6%
	病院	収益的支出	5,408,501	85,803	-	5,494,304	5,288,721	+3.9%
		資本的支出	2,038,937	△35,187	-	2,003,750	806,842	+148.3%
		計	7,447,438	50,616	0	7,498,054	6,095,563	+23.0%
	(歳出ベース) 合計	12,160,126	190,276	0	12,350,402	11,069,387	+11.6%	
	総合計	50,291,000	1,879,435	1,008,287	53,178,722	50,236,964	+5.9%	

3 補正予算の事業概要（1月専決その1）

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。
- 3 新規の事務事業は、事業名に（新）と記載しています。

[物価高騰対策事業]

事業名	（新）物価高対応子育て応援手当支給事業				
物価高の影響を強く受けている子育て世帯（0歳から高校生年代までの児童を養育する保護者）に対し、対象児童1人につき2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給する。					
事業費 73,581千円 内訳 給付金72,000千円（対象児童3,600人×2万円） 事務費1,581千円 （財源 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金72,000千円：国10/10、物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金1,581：国10/10）					
予算科目	(3款) 民生費 (2項) 児童福祉費 (19目) 物価高対応子育て応援手当支給事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,581	73,581	0	0	0	0

[その他の取り組み]

事業名	ふるさと納税事業				
寄附額の増加に伴い関連経費を増額し、寄附者への返礼品代金や事業者への業務委託料等の支払いに対応する。歳入予算については、当初予算の30億円から15億円増の45億円を見込む。					
事業費 934,706千円 内訳 報償費（返礼品）456,000千円、事務費478,706千円					
予算科目	(2款) 総務費 (1項) 総務管理費 (34目) ふるさと納税事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
934,706	0	0	0	0	934,706

4 その他の補正事項

繰越明許費

【一般会計】

(単位：千円)

款	項	事業	金額
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	400

1月補正予算（専決その1）の事業概要

物価高対応子育て応援手当支給事業

1 目的

令和7年11月21日に閣議決定された「強い経済を実現する総合経済対策」の一環により、物価高の影響を強く受けている子育て世帯（0歳から高校生年代までの児童を養育する保護者）に対し、対象児童1人につき2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給する。

2 支給対象

- (1) 令和7年9月分児童手当受給者（公務員含む）
※9月出生者は10月分の児童手当とする。
- (2) 令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童の父母等
- (3) 令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に、離婚（調停中）により新たに児童手当の受給者となった者

3 支給額

児童1人あたり2万円

4 支給手続

- (1) プッシュ型（申請不要）
対象者：令和7年9月分児童手当受給者
支給手続：「支給のお知らせ」を送付し、児童手当支給口座に振込
- (2) 申請型
対象者：公務員・出生や離婚により受給対象となった者
支給手続：申請書を受付後、振込
※公務員は所属庁経由、その他の者は個別に申請勧奨予定

5 スケジュール

令和8年1月下旬 プッシュ型の対象者へ案内
令和8年2月下旬～ プッシュ型・申請型ともに順次支給開始

6 周知方法

広報誌（2月号：1月23日発送）、ホームページに掲載

7 補正予算額

73,581千円（全額、国費）

[予算科目]

- 3款：民生費 2項：児童福祉費 19目：物価高対応子育て応援手当支給事業費
- (1) 事業費 72,000千円（2万円×対象児童3,600人）
 - (2) 事務費 1,581千円

ふるさと納税事業

1 概要

ふるさと納税事業については、令和7年度当初予算で歳入予算（寄附金収入）を30億円（令和6年度実績30億9,422万5千円）と見込み、必要経費14億6,050万6千円を歳出予算に計上した。

仲介サイトにおけるポイント付与が令和7年9月末で廃止されたことから、9月には制度変更前の駆け込み需要により16億9,835万2千円（前年比約600%）の寄附があった。その反動により、10月及び11月は寄附額が一時的に落ち込んでいた。

例年、寄附額が最も多い12月の寄附動向を見込むことが困難であったため、12月補正予算への計上は見送った。結果として、12月の寄附額は14億2,111万4千円（同127%）となり、12月末現在で寄附額の合計は43億3,356万1千円と、前年度実績を大幅に上回る見込みとなった。

このため、歳入予算を15億円増の45億円とし、関連経費を9億3,470万6千円増額することで、寄附者への返礼品代金や業務委託料など事業者への支払いに対応する。

2 補正予算額

934,706千円（累計事業費2,396,692千円）

【予算科目】2款：総務費 1項：総務管理費 34目：ふるさと納税事業費
（内訳）

7節 報償費 456,000千円（寄附者への返礼品）

11節 役務費 211,002千円（返礼品送料等の通信運搬費、手数料）

12節 委託料 253,266千円（受付業務等委託料）

13節 使用料及び賃借料 14,438千円（オンライン申請使用料等）

3 参考（過去5年間の寄附額実績）

年度	寄附額
令和2年度	1,150,653千円
令和3年度	1,447,022千円
令和4年度	1,948,966千円
令和5年度	2,304,239千円
令和6年度	3,094,225千円

5 一般会計補正予算（第5号） 歳入の状況

(単位:千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,178,000	150,000	-	3,328,000
2 地方譲与税	135,000	-	-	135,000
3 利子割交付金	3,000	-	-	3,000
4 配当割交付金	15,000	-	-	15,000
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	-	-	30,000
6 法人事業税交付金	60,000	-	-	60,000
7 地方消費税交付金	800,000	-	-	800,000
8 環境性能割交付金	10,000	-	-	10,000
9 地方特例交付金	15,000	-	-	15,000
10 地方交付税	8,120,000	121,917	-	8,241,917
11 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計(1~11)	12,368,000	271,917	0	12,639,917
12 分担金及び負担金	660,593	25	-	660,618
13 使用料及び手数料	405,190	4	-	405,194
14 国庫支出金	2,360,148	323,046	73,581	2,756,775
15 県支出金	3,810,137	26,736	-	3,836,873
16 財産収入	90,461	-	-	90,461
17 寄附金	3,028,558	-	1,500,000	4,528,558
18 繰入金	2,341,581	162,738	△565,294	1,939,025
19 繰越金	1	206,620	-	206,621
20 諸収入	408,529	29,723	-	438,252
21 市債	2,613,600	521,000	-	3,134,600
合計	28,086,798	1,541,809	1,008,287	30,636,894

6 一般会計補正予算（第5号） 歳出の状況

【性質別】

(単位：千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	4,055,749	86,595	200	4,142,544
2 物件費	4,540,021	92,984	480,087	5,113,092
3 維持補修費	544,207	34,755	-	578,962
4 扶助費	2,547,362	67,757	-	2,615,119
5 補助費等	6,461,571	380,195	528,000	7,369,766
(6, 7, 8 投資の経費)	(5,541,439)	(724,924)	(0)	(6,266,363)
6 普通建設事業	5,468,233	707,924	-	6,176,157
7 災害復旧事業	73,206	17,000	-	90,206
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,517,029	△15,479	-	2,501,550
10 積立金	47,307	110,000	-	157,307
11 投資及び出資金	104,685	57,960	-	162,645
12 貸付金	148,042	-	-	148,042
13 繰出金	1,549,386	2,118	-	1,551,504
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	30,000	-	-	30,000
合計	28,086,798	1,541,809	1,008,287	30,636,894

【目的別】

(単位：千円)

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	155,644	△1,410	-	154,234
2 総務費	4,061,773	286,951	934,706	5,283,430
3 民生費	6,991,525	541,651	73,581	7,606,757
4 衛生費	3,187,578	△2,360	-	3,185,218
5 労働費	20,687	-	-	20,687
6 農林水産業費	3,912,645	103,015	-	4,015,660
7 商工費	316,641	35,278	-	351,919
8 土木費	2,448,033	148,062	-	2,596,095
9 消防費	1,324,009	59,539	-	1,383,548
10 教育費	3,048,028	369,562	-	3,417,590
11 災害復旧費	73,206	17,000	-	90,206
12 公債費	2,517,029	△15,479	-	2,501,550
13 予備費	30,000	-	-	30,000
合計	28,086,798	1,541,809	1,008,287	30,636,894

7 物価高騰対策関連事業一覧表

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
地域経済対策・事業者支援に関する事業					
交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金	当初 *12月	5,890	0	5,009	0
漁業者支援事業費補助金	当初	70,000	0	0	0
漁業用燃油及び飼料高騰対策支援事業補助金	当初 *12月	11,500	0	10,000	0
保育所等給食食材価格高騰対策支援事業	当初	1,226	0	0	0
小 計		88,616	0	15,009	0
生活維持のための支援に関する事業					
学校給食食材価格高騰対策支援事業	当初 *12月	11,927	0	6,000	0
定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業	6月	147,545	0	147,545	0
物価高対応子育て応援手当支給事業	1月 専決①	73,581	73,581	0	0
小 計		233,053	73,581	153,545	0
合 計		321,669	73,581	168,554	0

※ 物価高騰対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不用額等に応じて組み替えを行います。

※ 予算時期に*12月と記載のある事業は、12月補正予算において、B臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：既交付分21,009千円）を各事業費に応じて充当しています。

(単位：千円)

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	881	燃料価格の高騰により深刻な経営状況にある交通事業者に対し、車両保有台数に応じた額の補助金を交付することで、公共交通の運行継続を支援し、市民の移動手段の維持確保を図る。【市独自】
0	0	70,000	水産資源の減少に加え、燃料価格の高騰によって厳しい状況が続いている水産業を支援するため、漁業者が魚市場の卸売業者に支払う委託手数料の3分の1を補助し、漁業者の事業継続を支援する。【市独自】
0	0	1,500	漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある漁業者に対してセーフティネット補填金に係る自己負担額の一部を支援する。【市独自】
0	0	1,226	給食食材の価格高騰により影響を受けている民間保育所等5事業者に対して、給食1食あたり20円を補助することで、児童への安定した給食の提供と保護者の経済的負担の軽減を図る。【市独自】
0	0	73,607	
0	0	5,927	給食食材の価格が高騰している中、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、八幡浜市学校給食会に対して、食材価格上昇分として1食あたり30円を補助する。【市独自】
0	0	0	令和6年分所得税及び定額減税可能額が確定する令和7年度に「調整給付」額を再計算し、支給額に不足が生じた者又は定額減税の対象にはならないが一定の要件を満たす者に対し「不足額給付」として追加支給する。【全額国費】
0	0	0	物価高の影響を強く受けている子育て世帯（0歳から高校生年代までの児童を養育する保護者）に対し、対象児童1人につき2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給する。【全額国費】
0	0	5,927	
0	0	79,534	

令和7年度1月補正予算(専決その2)

1 令和7年度1月補正予算（専決その2）の特徴

今回の補正予算は、一般会計に2,617万7千円を追加するもので、全会計の累計額は532億489万9千円である。

補正の内容は、令和8年2月8日執行の衆議院議員選挙経費について予算を計上したものである。

（専決日：令和8年1月20日）

2 補正予算 総括表 (一般会計補正第6号)

(単位:千円)

区分		当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B	
一般会計・特別会計	一般会計	28,086,798	2,550,096	26,177	30,663,071	28,502,690	+7.6%	
	特別会計	国民健康保険事業	4,196,514	80,719	-	4,277,233	4,852,407	△11.9%
		後期高齢者医療	778,963	△4,309	-	774,654	781,216	△0.8%
		介護保険	4,764,860	66,032	-	4,830,892	4,783,516	+1.0%
		介護サービス事業	23,784	225	-	24,009	19,943	+20.4%
		日土財産区	951	-	-	951	942	+1.0%
		駐車場事業	39,264	4,683	-	43,947	37,749	+16.4%
		水産物地方卸売市場事業	73,855	-	-	73,855	89,641	△17.6%
		港湾整備事業	165,885	-	-	165,885	109,473	+51.5%
	計	10,044,076	147,350	0	10,191,426	10,674,887	△4.5%	
合計	38,130,874	2,697,446	26,177	40,854,497	39,177,577	+4.3%		
企業会計	下水道	収益的支出	1,631,470	62,416	-	1,693,886	1,637,118	+3.5%
		資本的支出	1,755,038	24,518	-	1,779,556	1,790,031	△0.6%
		計	3,386,508	86,934	0	3,473,442	3,427,149	+1.4%
	水道	収益的支出	882,249	2,169	-	884,418	874,940	+1.1%
		資本的支出	410,119	39,800	-	449,919	589,817	△23.7%
		計	1,292,368	41,969	0	1,334,337	1,464,757	△8.9%
	簡易水道	収益的支出	24,196	△443	-	23,753	24,290	△2.2%
		資本的支出	9,616	11,200	-	20,816	57,628	△63.9%
		計	33,812	10,757	0	44,569	81,918	△45.6%
	病院	収益的支出	5,408,501	85,803	-	5,494,304	5,288,721	+3.9%
		資本的支出	2,038,937	△35,187	-	2,003,750	806,842	+148.3%
		計	7,447,438	50,616	0	7,498,054	6,095,563	+23.0%
	(歳出ベース)	合計	12,160,126	190,276	0	12,350,402	11,069,387	+11.6%
	総合計		50,291,000	2,887,722	26,177	53,204,899	50,246,964	+5.9%

3 補正予算の事業概要（1月専決その2）

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。

[その他の取り組み]

事業名	衆議院議員選挙執行経費				
第5 1回衆議院議員総選挙執行に係る経費。					
事業費 26,177千円 投票管理者及び立会人等報酬1,735千円、職員時間外勤務手当等4,590千円、 会計年度任用職員報酬1,977千円、投開票事務等謝礼5,913千円、 消耗品費1,207千円、通信運搬費2,880千円、ポスター掲示場設置管理等 委託料2,070千円、選挙用備品購入費3,729千円、機器点検手数料他2,076千円 (財源 衆議院議員選挙費委託金24,520千円：県※名簿登録者数に基づき一定額交付。備品購入費は5/9。)					
予算科目	(2款) 総務費 (4項) 選挙費		(3目) 衆議院議員選挙費		
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,177	0	24,520	0	0	1,657

4 一般会計補正予算（第6号） 歳入の状況

(単位:千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,178,000	150,000	-	3,328,000
2 地方譲与税	135,000	-	-	135,000
3 利子割交付金	3,000	-	-	3,000
4 配当割交付金	15,000	-	-	15,000
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	-	-	30,000
6 法人事業税交付金	60,000	-	-	60,000
7 地方消費税交付金	800,000	-	-	800,000
8 環境性能割交付金	10,000	-	-	10,000
9 地方特例交付金	15,000	-	-	15,000
10 地方交付税	8,120,000	121,917	-	8,241,917
11 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計(1~11)	12,368,000	271,917	0	12,639,917
12 分担金及び負担金	660,593	25	-	660,618
13 使用料及び手数料	405,190	4	-	405,194
14 国庫支出金	2,360,148	396,627	-	2,756,775
15 県支出金	3,810,137	26,736	24,520	3,861,393
16 財産収入	90,461	-	-	90,461
17 寄附金	3,028,558	1,500,000	-	4,528,558
18 繰入金	2,341,581	△402,556	1,657	1,940,682
19 繰越金	1	206,620	-	206,621
20 諸収入	408,529	29,723	-	438,252
21 市債	2,613,600	521,000	-	3,134,600
合計	28,086,798	2,550,096	26,177	30,663,071

5 一般会計補正予算（第6号） 歳出の状況

【性質別】

(単位：千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	4,055,749	86,795	8,302	4,150,846
2 物件費	4,540,021	573,071	11,836	5,124,928
3 維持補修費	544,207	34,755	-	578,962
4 扶助費	2,547,362	67,757	-	2,615,119
5 補助費等	6,461,571	908,195	6,039	7,375,805
(6, 7, 8 投資的経費)	(5,541,439)	(724,924)	(0)	(6,266,363)
6 普通建設事業	5,468,233	707,924	-	6,176,157
7 災害復旧事業	73,206	17,000	-	90,206
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,517,029	△15,479	-	2,501,550
10 積立金	47,307	110,000	-	157,307
11 投資及び出資金	104,685	57,960	-	162,645
12 貸付金	148,042	-	-	148,042
13 繰出金	1,549,386	2,118	-	1,551,504
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	30,000	-	-	30,000
合計	28,086,798	2,550,096	26,177	30,663,071

【目的別】

(単位：千円)

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	155,644	△1,410	-	154,234
2 総務費	4,061,773	1,221,657	26,177	5,309,607
3 民生費	6,991,525	615,232	-	7,606,757
4 衛生費	3,187,578	△2,360	-	3,185,218
5 労働費	20,687	-	-	20,687
6 農林水産業費	3,912,645	103,015	-	4,015,660
7 商工費	316,641	35,278	-	351,919
8 土木費	2,448,033	148,062	-	2,596,095
9 消防費	1,324,009	59,539	-	1,383,548
10 教育費	3,048,028	369,562	-	3,417,590
11 災害復旧費	73,206	17,000	-	90,206
12 公債費	2,517,029	△15,479	-	2,501,550
13 予備費	30,000	-	-	30,000
合計	28,086,798	2,550,096	26,177	30,663,071

令和7年度2月補正予算

1 令和7年度2月補正予算の特徴

今回の補正予算は、一般会計に5億6,484万1千円を追加するもので、全会計の累計額は537億6,974万円である。

補正の内容は、物価高騰対策として早急な対応が必要となる予算の追加で、生活者支援として、全市民に商品券を給付するやわたはま生活応援商品券事業、大学等高等教育世帯応援デジタル商品券給付事業、LED照明器具等省エネ家電買替促進事業、学校給食食材価格高騰対策支援事業（追加分）の4事業と、地域経済対策・事業者支援として、生産性向上・収益力強化支援事業補助金、省エネルギー対応設備更新等支援事業補助金の2事業である。

2 補正予算 総括表 (一般会計補正第7号)

(単位:千円)

区分		当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B	
一般会計・特別会計	一般会計	28,086,798	2,576,273	564,841	31,227,912	28,502,690	+9.6%	
	特別会計	国民健康保険事業	4,196,514	80,719	-	4,277,233	4,852,407	△11.9%
		後期高齢者医療	778,963	△4,309	-	774,654	781,216	△0.8%
		介護保険	4,764,860	66,032	-	4,830,892	4,783,516	+1.0%
		介護サービス事業	23,784	225	-	24,009	19,943	+20.4%
		日土財産区	951	-	-	951	942	+1.0%
		駐車場事業	39,264	4,683	-	43,947	37,749	+16.4%
		水産物地方卸売市場事業	73,855	-	-	73,855	89,641	△17.6%
		港湾整備事業	165,885	-	-	165,885	109,473	+51.5%
	計	10,044,076	147,350	0	10,191,426	10,674,887	△4.5%	
合計	38,130,874	2,723,623	564,841	41,419,338	39,177,577	+5.7%		
企業会計	下水道	収益的支出	1,631,470	62,416	-	1,693,886	1,637,118	+3.5%
		資本的支出	1,755,038	24,518	-	1,779,556	1,790,031	△0.6%
		計	3,386,508	86,934	0	3,473,442	3,427,149	+1.4%
	水道	収益的支出	882,249	2,169	-	884,418	874,940	+1.1%
		資本的支出	410,119	39,800	-	449,919	589,817	△23.7%
		計	1,292,368	41,969	0	1,334,337	1,464,757	△8.9%
	簡易水道	収益的支出	24,196	△443	-	23,753	24,290	△2.2%
		資本的支出	9,616	11,200	-	20,816	57,628	△63.9%
		計	33,812	10,757	0	44,569	81,918	△45.6%
	病院	収益的支出	5,408,501	85,803	-	5,494,304	5,288,721	+3.9%
		資本的支出	2,038,937	△35,187	-	2,003,750	806,842	+148.3%
		計	7,447,438	50,616	0	7,498,054	6,095,563	+23.0%
	(歳出ベース) 合計	12,160,126	190,276	0	12,350,402	11,069,387	+11.6%	
	総合計	50,291,000	2,913,899	564,841	53,769,740	50,246,964	+7.0%	

3 補正予算の事業概要（2月補正）

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。
- 3 新規の事務事業は、事業名に（新）と記載しています。

[物価高騰対策事業]

事業名	(新) やわたはま生活応援商品券事業				
物価高騰の影響を受けている生活者の支援と消費低迷・コスト高により停滞感が継続している市内経済の活性化を図るため、1人あたり1万5千円分の商品券を給付する。【市独自】					
事業費 469,795千円（内訳）商品券換金交付金441,000千円（15千円×29,400人）、委託料10,568千円、その他事務経費18,227千円 （財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金434,204千円：国10/10）					
予算科目	(7款) 商工費 (1項) 商工費 (10目) やわたはま生活応援商品券事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
469,795	434,204	0	0	0	35,591

事業名	(新) 大学等高等教育世帯応援デジタル商品券給付事業				
物価高騰が長期化する中、大学や専門学校等の高等教育を受けている学生を育てる父母等に対し、学生1人当たり2万円分のデジタル商品券を給付することにより、教育費や仕送り等に伴う経済的負担を軽減し、併せて、商品券の利用を市内消費に限定することで地域経済の活性化に資するとともに、市民のデジタルリテラシー向上および市全体のデジタル化を推進する。【市独自】					
事業費 19,388千円（内訳）デジタル商品券16,000千円（2万円×800人）、事務経費3,388千円 （財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金9,694千円：国10/10）					
予算科目	(2款) 総務費 (1項) 総務管理費 (33目) DX推進費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,388	9,694	0	0	0	9,694

事業名	(新) LED照明器具等省エネ家電買替促進事業				
住宅に設置されている既存の家電から、電力使用量の削減を見込める省エネ基準を100%達成した家電への買い替えに対して補助金を交付することにより、地球温暖化対策の推進、市民の環境意識向上、及びエネルギー価格高騰の影響を受ける市民生活の支援を図る。【市独自】					
事業費 20,044千円（内訳）補助金20,000千円、事務経費44千円 （財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金16,035千円：国10/10）					
予算科目	(4款) 衛生費 (1項) 保健衛生費 (8目) 環境対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,044	16,035	0	0	0	4,009

事業名	(新) 生産性向上・収益力強化支援事業補助金				
物価高騰等の影響下にある市内中小企業者に対し、生産性向上及び収益力強化に資する設備投資等を支援する。【市独自】					
事業費 20,000千円（内訳）補助金20,000千円 （財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金10,000千円：国10/10）					
予算科目	(7款) 商工費 (1項) 商工費 (2目) 商工振興費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000	10,000	0	0	0	10,000

事業名	(新) 省エネルギー対応設備更新等支援事業補助金				
物価高騰等の影響下にある市内中小企業者等に対し、省エネルギー化に資する設備投資等を支援する。 【市独自】					
事業費 30,000千円 (内訳) 補助金30,000千円 (財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金15,000千円：国10/10)					
予算科目	(7款) 商工費 (1項) 商工費 (2目) 商工振興費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,000	15,000	0	0	0	15,000

事業名	学校給食食材価格高騰対策支援事業 (追加分)				
給食の食材価格高騰に伴い、現行の給食費だけでは賄うことが難しい状況になっており、給食費の値上げをすることなく、食材購入費用のうち価格上昇分を市が補助することで、これまでどおりの質・量が維持された給食を提供する。【市独自】					
事業費 5,614千円 ※補正前予算額11,927千円、今回補正額5,614千円 (内訳) 補助金5,614千円 (11月以降の食材上昇分30円×187,127食) (財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4,491千円：国10/10)					
予算科目	(10款) 教育費 (6項) 保健体育費 (3目) 学校給食費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,614	4,491	0	0	0	1,123

4 その他の補正事項

繰越明許費

【一般会計】

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業	金額
2 総務費	1 総務管理費	大学等高等教育世帯応援デジタル商品券給付事業	19,388
4 衛生費	1 保健衛生費	LED照明器具等省エネ家電買替促進事業	20,044
7 商工費	1 商工費	やわたはま生活応援商品券事業	469,446
7 商工費	1 商工費	生産性向上・収益力強化支援事業補助金	20,000
7 商工費	1 商工費	省エネルギー対応設備更新等支援事業補助金	30,000

2月補正予算の事業概要

やわたはま生活応援商品券事業概要

事業名	やわたはま生活応援商品券事業
事業実施主体	八幡浜市
目的	物価高騰の影響を受けている生活者の支援と消費低迷・コスト高により停滞感が継続している市内経済の活性化を図るため、1人あたり1万5千円分の商品券を給付する。
商品券使用期間	令和8年4月27日（月）～令和8年7月31日（金）
給付対象者	令和8年1月31日において、市の住民基本台帳に登録されている者
発行冊数等	発行総数 29,400冊（市民約29,400人） 給付総額（経済効果） 4億4千100万円
発行種類	◆地域応援券（取扱店限定商品券）500円券×15枚＝7,500円 ※大型スーパー、ドラッグストア、ホームセンターを除く市内取扱店で利用できる商品券 ◆共通券（取扱店共通商品券）500円券×15枚＝7,500円 ※市内取扱店ならどこでも利用できる商品券 500円券×30枚 ＝ 計15,000円（1冊）
給付方法	令和8年4月上旬から対象者へ商品券を <u>順次</u> 郵送する（ゆうパック） （地域によっては4月下旬に郵送となる可能性あり）

■特定事業者（取扱店）登録等について

取扱店登録資格	<p>市内に店舗を有し、事業を営む事業者</p> <p>1 地域応援券（取扱店限定商品券）</p> <p>※広く市内小規模店舗の振興を図るという趣旨から、地域応援券は市の取扱店のうち、次の店舗では使用できません。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>フジグラン北浜店、フジ八幡浜店、木村チェーン保内店、エースワン八幡浜店、Aコープ八幡浜店（五反田）、ドラッグコスモス各店、ドラッグセイムス各店、くすりのレディ各店、ドラッグストアmac保内店（ショッピング含む）、DCMダイキ八幡浜店、DCMダイキ保内店、コメリハード&グリーン保内店</p> </div> <p>※市の支援を受けているフジ・Aコープの移動販売車では地域応援券が使用可。</p> <p>2 共通券（取扱店共通商品券）</p> <p>※市内取扱店どこでも使用できます。</p>
特定事業者（取扱店） 募集期間	<p>令和8年2月上旬以降順次受付予定</p> <p>※令和6年度実施時の登録店舗には市から事前に通知</p>
特定事業者（取扱店） 申込方法	<p>Web（えひめ電子申請システム）または登録申請書にて申込（FAX可）</p> <p>※申込窓口：市商工観光課</p>
換金受付期間	<p>令和8年4月27日（月）～令和8年8月31日（月）</p>
換金申請窓口	<p>八幡浜商工会議所、保内町商工会</p>
換金方法	<p>1 取扱店は、①換金申請書、②使用済み商品券、③特定事業者（取扱店）登録証明書を揃えて上記窓口で換金申請する。</p> <p>2 後日、取扱店指定口座に換金額を振り込む。</p>

■補正予算額

469,795千円

【予算科目】7款：商工費 1項：商工費 10目：やわたはま生活応援商品券事業費（事業費内訳）

負担金、補助及び交付金（商品券換金交付金）441,000千円、通信運搬費16,663千円、

委託料10,568千円、人件費（6時間勤務、5か月、1人）795千円、その他事務経費769千円

（財源内訳）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

大学等高等教育世帯応援デジタル商品券給付事業

1 目的

物価高騰が長期化する中、特に大学や専門学校等の高等教育を受けている学生を育てる父母等に対し、学生1人当たり2万円分のデジタル商品券を給付することで、教育費や仕送り等に伴う経済的負担の軽減を図る。

併せて、商品券の利用を市内での消費に限定することで地域経済の活性化に資するとともに、デジタル決済の利用機会を提供することで、市民のデジタルリテラシー向上および市全体のデジタル化を推進する。

2 給付対象者

基準日（令和8年4月1日）において八幡浜市に住民登録があり、以下の全ての要件を満たす学生を育てる父母等を対象とする。なお、平成19年4月2日から平成20年4月1日の間に生まれた学生は、国の「子育て支援応援手当」の対象となっているため、二重給付とならないよう対象外とする。

ア 平成14年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた学生。

イ 学校教育法で定められた、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校などに在学する学生の保護者。なお、大学進学を目指す予備校は対象とする。（短期講習のみの受講は対象外）

3 給付内容

対象学生1人当たり2万円分のデジタル商品券を給付する。

4 申請手続き

えひめ電子申請システムを利用したオンライン申請とする。

申請にあたっては、必要事項を入力の上、以下の書類画像をアップロードすること。

ア 申請者（保護者等）の本人確認書類

イ 対象となる学生の在学証明書（令和8年4月1日以降に発行されたものに限る）

5 補正予算額 19,388 千円

(1)給付原資（デジタル商品券） 16,000 千円（800人×20千円）

(2)プラットフォーム利用料 2,288 千円（(1)×13%+消費税）

(3)実施運営費 1,100 千円（1,000千円+消費税）

6 スケジュール（予定）

4～6月 広報等（市広報、市HP、市公式LINE等）による周知

4～8月 申請受付、審査期間

7月 デジタル商品券利用開始（※利用期間：令和8年7月～令和8年12月）

LED 照明器具等省エネ家電買替促進事業

1. 目的

地球温暖化対策の推進、市民の環境意識向上及びエネルギー価格高騰の影響を受ける市民生活支援のため、住宅に設置されている既存の家電から、電力使用量の削減を見込める省エネ家電への買い替えに対して補助金を交付する。

2. 補助対象家電

- ・LED 照明器具（電球・ランプのみの交換は除く）、エアコン、冷蔵庫

※いずれも最新目標年度の省エネ基準達成率が 100%以上のもので、新品若しくは未使用品に限る。

3. 補助対象者

- ・市内に住所を有し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されている者
- ・市税等を滞納していない者
- ・同一世帯に属する者が、この補助金の交付を受けていないこと

4. 補助対象事業

- ・市内販売店において買い替えを目的に自ら補助対象家電を購入し、自らが居住する住宅に設置する事業で補助対象経費の合計額が 1 万円以上のもの

5. 補助対象経費

- ・補助対象家電の本体購入費のみ
(消費税、設置・配送・処分費、ポイント利用分等は除く。)

6. 補助額・上限

- ・補助対象経費の 1/2 (1,000 円未満切り捨て)
- ・上限額：50,000 円 (交付回数：1 世帯 1 回限り)

7. 申請期間

- ・令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 2 月 26 日 (予算の上限に達した段階で終了)

8. 補正予算額 20,044 千円

- ・事業費 20,000 千円 (補助金 50 千円 (上限) × 400 世帯)
- ・通信運搬費 44 千円

生産性向上・収益力強化支援事業補助金

1 目的

物価高騰等の影響下にある市内中小企業者に対し、生産性向上及び収益力強化に資する設備投資等を支援することにより、経営体質の強化と経営環境の整備を図り、地域経済の持続的な発展に資することを目的とする。

2 補助対象者（予定）

- ・市内に主たる事業所を有し、市税の滞納がない中小企業者・小規模事業者

3 補助対象経費

（例）

- ・自動化設備の導入による設計・製造工程の効率化（製造業）
- ・ロボット掃除機導入による自動化、配置効率化（サービス業）
- ・自動チェックインシステム導入による省人化（宿泊業）
- ・食品スライサー導入による生産性向上・省力化（食品加工業）
- ・POSレジと社内システムの連携によるバックオフィス効率化（小売業）
- ・真空包装機導入による長期保存可能商品の開発（飲食業）
- ・上記に付随する据付工事費等

※汎用性が高く、用途が限定されないもの（パソコン、車両等）は対象外となる場合があります。

4 補助額

- **補助率**：事業者自己負担額（税抜）の**2分の1以内**

ただし、「生産性向上設備等投資支援事業費補助金（実施：愛媛県中小企業団体中央会）」または「中小企業者収益力強化支援事業費補助金（実施：愛媛県商工会連合会）」（以下、「県補助金」）の交付を受ける場合は、補助対象事業に係る総事業費から県補助金の額を控除した額の2分の1

- **市補助上限額**：100万円

区分	県補助	市補助	自己負担	備考
県補助を受け る場合	1 / 2 (2 / 3)	1 / 4 (1 / 6)	1 / 4 (1 / 6)	※（ ）は以下に該当の場合 生産性向上：賃上げ枠 収益力強化：小規模事業者
県補助を受け ない場合	—	1 / 2	1 / 2	

- 備考：
 - 補助対象経費が10万円に満たない場合は、補助対象外。
 - 算出額に1,000円未満の端数がある場合は切捨て。
 - 補助金の交付は、1事業者につき1回限り。

5 補正予算額 20,000千円

6 公募スケジュール (予定)

- ・ 公募要領の公表・申請受付開始：令和8年4月1日(水)～
 - ・ 採択決定(交付決定)：令和8年5月中旬以降
 - ・ 事業実施期限：令和8年12月28日(月)
- ※本スケジュールは現時点での予定であり、変更となる場合があります。

7 申請手続き

- (1) (県補助あり) 県の補助金交付決定を受けた後、市へ申請書等を提出
(市補助のみ) 事業に着手する前に、市へ申請書等を提出
- (2) 市の審査を経て、交付決定
- (3) 事業完了後に実績報告を行い、市の審査・額の確定を経て補助金交付

省エネルギー対応設備更新等支援事業補助金

1 目的

物価高騰等の影響下にある市内中小企業者等に対し、省エネルギー化に資する設備投資等を支援することにより、経営体質の強化と経営環境の整備を図り、地域経済の持続的な発展に資することを目的とする

2 補助対象者（予定）

市内に主たる事業所を有し、市税の滞納がない中小企業者・小規模事業者

3 補助対象経費

- (1) 設計費
- (2) 設備費（高効率空調設備、LED照明器具、業務用冷凍冷蔵庫、業務用給湯器、高性能ボイラ、その他市長が特に省エネルギー化に資すると認める設備）
- (3) 工事費
- (4) その他経費（既存設備の撤去費及び処分費など、市長が特に必要と認める経費）

ただし、市長が別に定める「判定基準」を満たす設備を導入する場合に限る。

4 補助額

- 補助率：補助対象経費（税抜）の 2分の1以内
- 上限額：300万円
- 備考：
 - 補助対象経費が10万円に満たない場合は、補助対象外。
 - 算出額に1,000円未満の端数がある場合は切捨て。
 - 補助金の交付は、1事業者につき1回限り。

5 補正予算額 30,000千円

6 公募スケジュール（予定）

- ・公募要領の公表・申請受付開始：令和8年4月1日（水）～
 - ・採択決定（交付決定）：令和8年5月中旬以降
 - ・事業実施期限：令和8年12月28日（月）
- ※本スケジュールは現時点での予定であり、変更となる場合があります。

7 申請手続き

- (1) 事業に着手する前に、市へ申請書等を提出
- (2) 市の審査を経て、交付決定
- (3) 事業完了後に実績報告を行い、市の審査・額の確定を経て補助金交付

学校給食食材価格高騰対策支援事業（追加分）

1 目的

給食の食材価格高騰に伴い、現行の給食費だけでは賄うことが難しい状況になっており、給食費の値上げをすることなく、食材の購入費用のうち価格上昇分を市が補助することで、これまでどおりの質・量が維持された給食を提供する。

[参考] 給食費は、保護者等が負担する食材費であり、令和7年12月現在、1食あたり公立幼稚園・小学校では245円、中学校では270円を徴収し、学校給食法（昭和29年法律第160号）の規定により、すべて食材費に充当している。

2 補助対象者

学校給食の円滑な実施を図るため、給食費の徴収、必要な物資の購入、代金の支払い、及び経理運営等を行っている「八幡浜市学校給食センター給食会」へ補助金を支出する。

3 補助金額

5,614千円：食材価格上昇分@30円×187,127食=5,613,810円
(令和7年度補助見込み額)

17,541千円：当初予算 @30円×397,559食=11,926,770円

補正予算 @30円×187,127食（*11月以降の給食数）=5,613,810円

*11月より精米価格が1.5倍になり、食材費が1食あたり幼稚園・小学校275円、中学校300円ではこれまでと同様の給食を提供することが出来ないことから、1食の当たりの補助金上限を30円から60円とする。

○令和7年度給食提供者数・給食数一覧

区分	児童生徒数	教職員数	給食提供者数	年間給食数
幼稚園	21人	6人	27人	6,335食
小学校	1,087人	208人	1,295人	249,872食
中学校	636人	79人	715人	141,352食
計	1,744人	293人	2,037人	397,559食

年間食数は、昨年度実績を基に計算している。

4 事業期間

令和8年3月まで

5 支出費目

款) 教育費 項) 保健体育費 目) 学校給食費 節) 負担金、補助及び交付金

5 一般会計補正予算（第7号） 歳入の状況

(単位:千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,178,000	150,000	-	3,328,000
2 地方譲与税	135,000	-	-	135,000
3 利子割交付金	3,000	-	-	3,000
4 配当割交付金	15,000	-	-	15,000
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	-	-	30,000
6 法人事業税交付金	60,000	-	-	60,000
7 地方消費税交付金	800,000	-	-	800,000
8 環境性能割交付金	10,000	-	-	10,000
9 地方特例交付金	15,000	-	-	15,000
10 地方交付税	8,120,000	121,917	-	8,241,917
11 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計(1~11)	12,368,000	271,917	0	12,639,917
12 分担金及び負担金	660,593	25	-	660,618
13 使用料及び手数料	405,190	4	-	405,194
14 国庫支出金	2,360,148	396,627	489,424	3,246,199
15 県支出金	3,810,137	51,256	-	3,861,393
16 財産収入	90,461	-	-	90,461
17 寄附金	3,028,558	1,500,000	-	4,528,558
18 繰入金	2,341,581	△400,899	75,417	2,016,099
19 繰越金	1	206,620	-	206,621
20 諸収入	408,529	29,723	-	438,252
21 市債	2,613,600	521,000	-	3,134,600
合計	28,086,798	2,576,273	564,841	31,227,912

6 一般会計補正予算（第7号） 歳出の状況

【性質別】

(単位：千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	4,055,749	95,097	795	4,151,641
2 物件費	4,540,021	584,907	47,432	5,172,360
3 維持補修費	544,207	34,755	-	578,962
4 扶助費	2,547,362	67,757	-	2,615,119
5 補助費等	6,461,571	914,234	516,614	7,892,419
(6, 7, 8 投資的経費)	(5,541,439)	(724,924)	(0)	(6,266,363)
6 普通建設事業	5,468,233	707,924	-	6,176,157
7 災害復旧事業	73,206	17,000	-	90,206
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,517,029	△15,479	-	2,501,550
10 積立金	47,307	110,000	-	157,307
11 投資及び出資金	104,685	57,960	-	162,645
12 貸付金	148,042	-	-	148,042
13 繰出金	1,549,386	2,118	-	1,551,504
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	30,000	-	-	30,000
合計	28,086,798	2,576,273	564,841	31,227,912

【目的別】

(単位：千円)

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	155,644	△1,410	-	154,234
2 総務費	4,061,773	1,247,834	19,388	5,328,995
3 民生費	6,991,525	615,232	-	7,606,757
4 衛生費	3,187,578	△2,360	20,044	3,205,262
5 労働費	20,687	-	-	20,687
6 農林水産業費	3,912,645	103,015	-	4,015,660
7 商工費	316,641	35,278	519,795	871,714
8 土木費	2,448,033	148,062	-	2,596,095
9 消防費	1,324,009	59,539	-	1,383,548
10 教育費	3,048,028	369,562	5,614	3,423,204
11 災害復旧費	73,206	17,000	-	90,206
12 公債費	2,517,029	△15,479	-	2,501,550
13 予備費	30,000	-	-	30,000
合計	28,086,798	2,576,273	564,841	31,227,912

7 物価高騰対策関連事業一覧表

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
地域経済対策・事業者支援に関する事業					
交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金	当初 *12月	5,890	0	5,009	0
漁業者支援事業費補助金	当初	70,000	0	0	0
漁業用燃油及び飼料高騰対策支援事業補助金	当初 *12月	11,500	0	10,000	0
保育所等給食食材価格高騰対策支援事業	当初	1,226	0	0	0
生産性向上・収益力強化支援事業補助金	2月 臨時	20,000	0	10,000	0
省エネルギー対応設備更新等支援事業補助金	2月 臨時	30,000	0	15,000	0
小 計		138,616	0	40,009	0
生活維持のための支援に関する事業					
学校給食食材価格高騰対策支援事業	当初 *12月	11,927	0	6,000	0
学校給食食材価格高騰対策支援事業 (追加分)	2月 臨時	5,614	0	4,491	0
定額減税補足給付金（不足額給付） 支給事業	6月	147,545	0	147,545	0
物価高対応子育て応援手当支給事業	1月 専決①	73,581	73,581	0	0
やわらはま生活応援商品券事業	2月 臨時	469,795	0	434,204	0
大学等高等教育世帯応援デジタル商品券給付事業	2月 臨時	19,388	0	9,694	0
LED照明器具等省エネ家電買替促進事業	2月 臨時	20,044	0	16,035	0
小 計		747,894	73,581	617,969	0
合 計		886,510	73,581	657,978	0

※ 物価高騰対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不用額等に応じて組み替えを行います。

(単位：千円)

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	881	燃料価格の高騰により深刻な経営状況にある交通事業者に対し、車両保有台数に応じた額の補助金を交付することで、公共交通の運行継続を支援し、市民の移動手段の維持確保を図る。【市独自】
0	0	70,000	水産資源の減少に加え、燃料価格の高騰によって厳しい状況が続いている水産業を支援するため、漁業者が魚市場の卸売業者に支払う委託手数料の3分の1を補助し、漁業者の事業継続を支援する。【市独自】
0	0	1,500	漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある漁業者に対してセーフティーネット補填金に係る自己負担額の一部を支援する。【市独自】
0	0	1,226	給食食材の価格高騰により影響を受けている民間保育所等5事業者に対して、給食1食あたり20円を補助することで、児童への安定した給食の提供と保護者の経済的負担の軽減を図る。【市独自】
0	0	10,000	物価高騰等の影響下にある市内中小企業者に対し、生産性向上及び収益力強化に資する設備投資等を支援する。【市独自】
0	0	15,000	物価高騰等の影響下にある市内中小企業者等に対し、省エネルギー化に資する設備投資等を支援する。【市独自】
0	0	98,607	
0	0	5,927	給食食材の価格が高騰している中、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、八幡浜市学校給食会に対して、食材価格上昇分として1食あたり30円を補助する。【市独自】
0	0	1,123	給食食材の価格が高騰している中、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、八幡浜市学校給食会に対して、11月以降の食材価格上昇分として1食あたり30円を追加で補助する。【市独自】
0	0	0	令和6年分所得税及び定額減税可能額が確定する令和7年度に「調整給付」額を再計算し、支給額に不足が生じた者又は定額減税の対象にはならないが一定の要件を満たす者に対し「不足額給付」として追加支給する。【全額国費】
0	0	0	物価高の影響を強く受けている子育て世帯（0歳から高校生年代までの児童を養育する保護者）に対し、対象児童1人につき2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給する。【全額国費】
0	0	35,591	物価高騰の影響を受けている生活者の支援と消費低迷・コスト高により停滞感が継続している市内経済の活性化を図るため、1人あたり1万5千円分の商品券を給付する。【市独自】
0	0	9,694	物価高騰が長期化する中、大学等の高等教育を受けている学生を育てる父母等に対し、学生1人当たり2万円分のデジタル商品券を給付することにより、教育費や仕送り等に伴う経済的負担を軽減する。【市独自】
0	0	4,009	電力使用量の削減を見込める省エネ基準を100%達成した家電への買い替えに対して補助金を交付することで、地球温暖化対策の推進、市民の環境意識向上、及びエネルギー価格高騰の影響を受ける市民生活の支援を図る。【市独自】
0	0	56,344	
0	0	154,951	

※予算時期に*12月と記載のある事業は、12月補正予算において、B臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：既交付分21,009千円）を各事業費に応じて充当しています。